

平成16年度廃棄物処理施設整備に対する国庫補助事業 に関する事前評価結果（PCB廃棄物処理施設整備事業第1回）

平成16年8月18日
環境省大臣官房
廃棄物・リサイクル対策部
産業廃棄物課

1 対象政策

日本環境安全事業株式会社が国庫補助（廃棄物処理施設整備費国庫補助金）を受けて実施するPCB廃棄物処理施設の整備事業（2件）について評価の対象とする。

2 概要

日本環境安全事業株式会社が実施するPCB廃棄物処理施設の整備事業について、事業の必要性、効率性及び有効性の観点から評価を行う。

評価の観点

- ・必要性
現時点において施設の整備を必要とする理由、背景
- ・効率性
施設の整備費用の妥当性について、ごみ焼却施設ダイオキシン対策事業と比較
- ・有効性
施設の整備により期待される効果

費用効果分析

費用効果分析手法について有識者の検討会を設置し検討。検討会の中間取りまとめで示された、ダイオキシン対策という観点から、ごみ焼却施設のダイオキシン対策事業と比較する方法により効率性の評価を行う。

3 評価内容

別紙「廃棄物処理施設整備に対する国庫補助事業に関する事前評価（PCB廃棄物処理施設の整備事業）」のとおり。

廃棄物処理施設整備に対する国庫補助事業に関する事前評価結果
 (P C B 廃棄物処理施設整備事業)

評価日：平成16年3月31日

事業名 事業主体	工期	便益(B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標	評価
		総便益(億円)	便益の主な根拠				
P C B 廃棄物処理豊 田事業 (日本環境安全事業 株式会社)	15-17	-	-	223	-	放出可能性量の削減量による計算 2.8億円/kg-TEQ 環境への放出量の低減量による計算 27～80億円/kg-TEQ 環境への放出量の低減量による計算(全量放出) 32億円/kg-TEQ (削減されるダイオキシン類単位量当たりの費用。比較対照となるごみ焼却施設ダイオキシン対策では、54～171億円/kg-TEQ)	必要性：保管継続のリスクの解消、国際的取り組み、長期に保管されているP C B 廃棄物の早期処理体制の構築のために必要。 有効性：人の健康影響の低減の観点から有効。 効率性：効率性評価の手法等については、有識者からなる検討会を開催し、その検討を踏まえ、ダイオキシン対策としての費用効率性3通りの方法で計算し、を「ごみ焼却施設ダイオキシン対策事業」と比較する手法を採用。既に行われた「ごみ焼却施設ダイオキシン対策事業」の費用効率性は、算定期間を10、20、30年間とした場合、それぞれ54、82、171億円/kg-TEQであり、本事業の費用効率性は、ごみ焼却施設ダイオキシン対策事業と比肩しうるかそれ以上。

廃棄物処理施設整備に対する国庫補助事業に関する事前評価結果
 (P C B 廃棄物処理施設整備事業)

評価日：平成16年7月5日

事業名 事業主体	工期	便益(B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標	評価
		総便益(億円)	便益の主な根拠				
P C B 廃棄物処理大 阪事業 (日本環境安全事業 株式会社)	16-18	-	-	352	-	放出可能性量の 削減量による計算 4.2億円/kg-TEQ 環境への放出量 の低減量による計 算 40～120億円/kg-TE Q 環境への放出量 の低減量による計 算(全量放出) 48億円/kg-TEQ (削減されるダ イ ン類単位量当たりの 費用。比較対照と なるごみ焼却施設 ダ イン対策では、 54～171億円/kg-TE Q)	必要性：保管継続のリスクの解消、国際的取組み、長期に保管されているP C B 廃棄物の早期処理体制の構築のために必要。 有効性：人の健康影響の低減の観点から有効。 効率性：効率性評価の手法等については、有識者からなる検討会を開催し、その検討を踏まえ、ダ イ ン対策としての費用効率性3通りの方法で計算し、ごみ焼却施設ダ イン対策事業と比較する手法を採用。既に行われたごみ焼却施設ダ イン対策事業の費用効率性は、算定期間を10、20、30年間とした場合、それぞれ54、82、171億円/kg-TEQであり、本事業の費用効率性は、ごみ焼却施設ダ イン対策事業と比肩しうるかそれ以上。